平成30年度地方創生推進交付金事業評価書

担当課:商工課,茨城県

1 事業概要

事業名	地方創生人材還流・定着支援事業			
総合戦略における	基本目標 I 生き生きと働けるしごとを創る			
位置付け	――――――――――――――――――――――――――――――――――――			
事業目的	茨城県では、20歳代前半などの若年者の転出超過が人口減少の主要医なっており、県外学生のUIJターンや地元学生の地元就職に積極的に取りむことが大変重要になっている。 水戸市においても、東日本大震災や社会経済情勢等の影響を背景として市内事業所数及び従業員数が減少しており、地域経済に持続的かつ安定的な経済波及効果を生み出していくためにも、企業の経営力の強化とあわた雇用の維持、さらには、新たな雇用の創出に一体的に取り組む必要がある。 地域の持続的な発展を図っていくため、県との連携により、人口流出に強止めをかけるとともに、人材還流を促すことにより、地域産業の活性化はもとより、産業を支える人材の確保、さらには、県内へのUIJターンと移住の促促していなげていく。			
事業期間	الد عالد جاء ۸۸))年度~2019(令和元)年度 	
事業費(千円)	総事業費	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度
交付金対象	23,037	5,100	6,928	11,009
交付金(交付率50%)	11,519	2,550	3,464	5,505
事業内容	【事業概要】 茨城県による県内への人材のUIJターンと地元就職の促進に向けた取組と ともに、水戸市による既存企業の産業競争力・経営力の強化とあわせた雇用 の維持・創出の取組を一体的に推進する。 【具体的事業】 ① 頑張る水戸の企業・求職者応援事業 産業活性化コーディネーターを配置し、市内企業の経営力の強化、雇用の 創出に向けた指導及び助言を行うとともに、国の予算・取組等に関する説明 会の開催などによる情報提供を実施した。また、中小企業を対象に、人材確 保に関する手法等を学ぶ採用力向上セミナーを開催した。 ② UIJターン促進事業 「水戸市企業ガイドブック」について、掲載企業数を増やし、2号目となる 2019年版を作成した。ガイドブックについては、県内の高校・大学に加え、県 と連携し、首都圏の大学における就職説明会等で配布を行ったほか、市ホー ムページで電子版を公開し、県ホームページと相互にリンクさせ、市内企業 の情報を広く発信した。			
2019(令和元)年度 以降の取組内容	か,採用力向上による新たな雇 実施する。 また,企業ガン会や企業見学	:に資するセミナ 用の創出を図る 作ブックについ ソアーにおいて	2,産業活性化コーディネーター 一の開催,市内企業の経営強 とともに,インターンシップ受入 て,内容を拡充して作成するは 活用するなど,市内外に向けて)就業を促進する。	化・改善支援 企業の開拓を が、企業説明

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況

(1)KPIの達成状況

KPI項目		基準値 2015(平成27)年度	目標値 2018(平成30)年度	実績値 2018(平成30)年度	【参考】目標値 2019(令和元)年度
1	UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の 本県企業等への就職 内定者(人/年)		147	90	180
2	県内大学卒業者の県 内企業等への就職割 合(%)	38.8	43.6	38.5	46.0
		4%			

(2)評価

.C/aT					
達成度	評 価				
D	産業活性化コーディネーターによる補助金の採択支援や販路拡大支援などの企業支援活動により、国等の補助金を活用した設備投資につながるなど、企業の競争力・経営力の強化を図ることができた。また、中小企業を対象に、採用力向上に資するセミナーを2回開催し、延べ45社54名の参加があった。 企業ガイドブックについては、掲載企業数を増やして発行し、県内の高校や県内外の大学等に配布した。市ホームページへの掲載のほか、マスコミを活用して広く周知を図り、市民からの入手希望や企業からの掲載希望があるなど、好評を得ている。 また、ガイドブック掲載企業に対して実施した新規採用者数に関するアンケートの結果は、新規採用者数が329人から438人(34社合計)に増加したことから、市内企業への就業促進に効果があったものと考えられる。 しかしながら、実績値は目標値に達しなかったことから、今後とも、継続して市内企業の競争力・経営力の強化を支援し、さらなる雇用の創出を図るとともに、学生等に対して、市内企業に関する情報発信を積極的に行い、UIJターンの促進に取り組んでいく必要がある。				

- ※達成度は、国の評価基準を踏まえ、達成率平均値に基づき設定
 - A:地方創生に非常に効果があった(100%以上)
 - B:地方創生に相当程度効果があった(70%~100%未満)
 - C:地方創生に効果があった(50%~70%未満)
 - D:地方創生にあまり効果が見られなかった(50%未満)

(3)今後の取組

方針	主な取組
事業を継続する	産業活性化コーディネーターの増員により、支援企業数の拡大を図るとともに、採用力向上に資するセミナーを開催し、引き続き、企業の経営力強化・改善支援による新たな雇用の創出を図る。また、企業ガイドブックについては、掲載企業数の増加及び内容の拡充を行い発行する。あわせて、ガイドブックを活用した掲載企業の情報発信の取組として、企業説明会の開催のほか、新たに、首都圏大学生を対象とした企業見学バスツアーを実施する。

- ※方針は、国の評価基準を踏まえ設定
- ・事業が効果的であったことから、取組の追加等更に発展させる
- ・事業内容の見直し(改善)を行う
- ・事業を継続する
- ・継続的な事業実施を予定していたが中止した
- ・当初予定通り事業を終了した